

# 基礎的な決済手段としてのCBDCの姿

財務省

2026年2月27日

# 今回の議論の出発点・方向性

- 諸外国におけるCBDCの検討においては、信頼できる支払い手段（中銀マネー）へのアクセシビリティの維持や、決済の高度化・効率化とイノベーションの促進、決済領域におけるレジリエンスや戦略的自律性の堅持、マネーの一様性の維持といった目的を掲げている例がある。
- もとより、CBDCの目的や意義は各国の経済・社会状況等に応じて議論されるべきものであるものの、わが国においても、こうした諸外国における検討も意識しながら、制度設計の大枠の整理に向けた検討を進め、その後、法制面や発行の可能性を検討する際に改めて議論を行う必要がある。

## BOE コンサルテーションペーパー（2023/2/7）

- デジタル・ボンドを検討する主たる動機は、
  1. 英国の中央銀行マネーへのアクセスを維持すること。これにより、通貨制度における信頼と安全のアンカーとしての役割を確保し、通貨・金融の安定性および主権を支えること。
  2. 生活様式および経済活動が一層デジタル化する中、国内決済におけるイノベーション、選択肢、効率性を促進する。
- その他の動機として、金融包摂の促進、国内決済のレジリエンスの強化、およびクロスボーダー決済の改善が含まれる。

## ECBチポローネ理事のスピーチ（2026/2/6）

- デジタルユーロは、経済のデジタル化が進む中でも中央銀行マネーがデジタル版の現金として利用可能であり続け、その役割を維持することで、私たちの通貨制度の信頼できるアンカーとして機能し続けることを保証する。
- デジタルユーロは、公的な決済手段を使用する自由を常に確保し、現物の形だけでなくデジタルの形でも支払うことができるようにする。現金のデジタル補完という目的を果たすために、デジタルユーロは、金融的・デジタル的に脆弱な人々や障害のある人々を含め、誰もが利用できるものとなる。
- 欧州市民として、私たちは欧州が、自らコントロールできない決済システムに過度に依存する状況を避けたい。決済システムは、エネルギー、交通、通信と並ぶ欧州の重要インフラの一部。このインフラのレジリエンスと安全性は、私たちの経済的安定と戦略的自律性に直接影響を与える。欧州のインフラ上に構築されるデジタルユーロは、欧州が決済システムの主権を取り戻し、自律性を強化することを可能にする。
- 法定通貨としての地位を持つデジタルユーロは、欧州標準、つまり民間の決済ソリューションが運営しイノベーションを行うことができる共通のルールを生み出すことになる。…インフラは公共だが、民間企業はこれらの線路を使って欧州内のどこへでも到達でき、サービス・品質・イノベーションで競争できる。

## (参考) 現時点で考えられるわが国におけるCBDCの目的・意義の例

- ▶ 一般利用型CBDCの目的・意義については、今後、改めて検討されるものではあるが、これまでの議論の蓄積や海外における議論を踏まえると、例えば以下のようなものが考えられるのではないか。

### 支払い手段に関するユニバーサルアクセスの維持

わが国では現金の使用率が高く、民間の提供するキャッシュレス決済手段も広く普及している。当面、こうした状況が大きく変わる可能性は高くないと考えられるほか、政府・日本銀行は、現金に対する需要がある限り、責任を持って、その供給を継続している方針を示している。こうしたもとで、仮に将来的に現金の流通が減少し、一方で民間マネーが現金の持つ機能を十分に代替できない場合には、現金や民間マネーと並ぶ決済手段として、いつでもどこでも安心して利用できるCBDCを導入することは、有力な選択肢のひとつとなる。

### デジタル社会にふさわしい決済システムの構築

CBDCは、新たなサービス提供やイノベーション促進の基盤として機能するほか、補完的に支払い手段を提供することで決済にかかる健全な競争環境を維持することに貢献する。加えて、行政等の事務効率化やDX推進、社会全体の決済にかかるコストの削減などの効果も期待される。

### 決済の自律性とレジリエンスの堅持

わが国においては、前述の通り、現金や民間キャッシュレス決済手段のプレゼンスが高く、決済の自律性などに関する懸念に現時点で直面していない。もっとも、決済システムが高度化する中でこれが変化する可能性があり、CBDC導入を通じて「円」の安定性・利便性を不断に高めていくことが、将来にわたる決済の自律性やレジリエンスの堅持につながると考えられる。

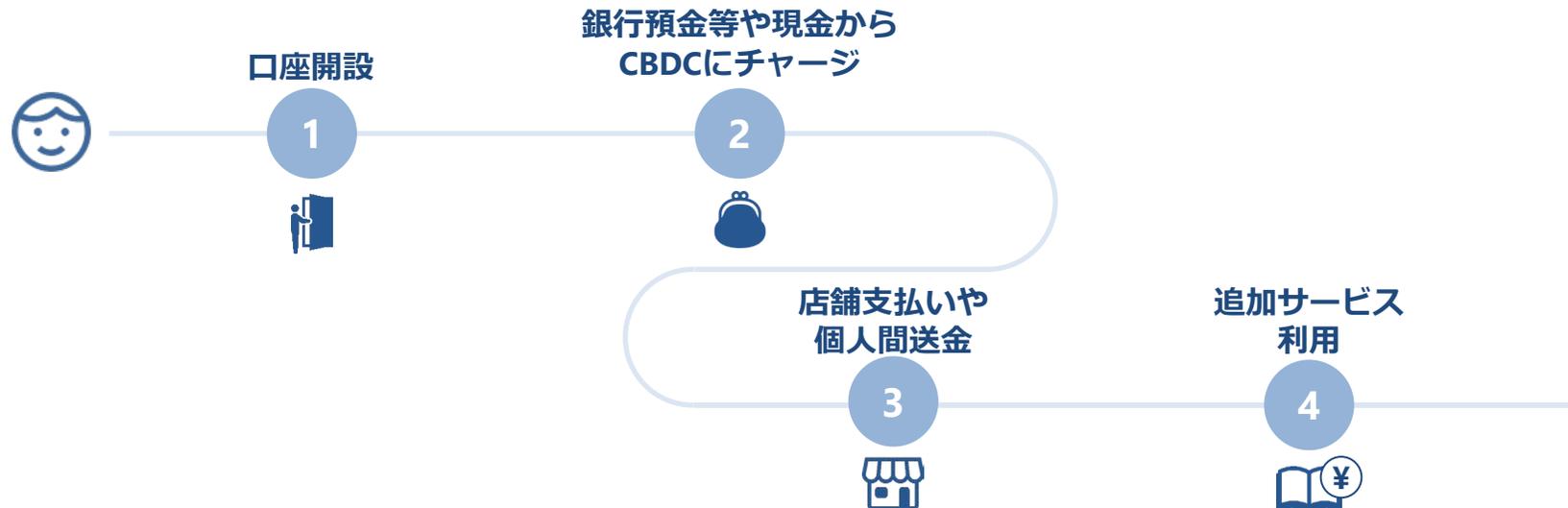
### 民間マネーの相互運用性向上と信頼のアンカー機能の発揮

CBDCが民間デジタルマネーの橋渡し役を果たすことで、相互運用性や交換容易性を高める可能性がある。将来的に多様な民間マネーが生まれ得るなかでも、これらが中銀マネーと日常的に交換されることでCBDCが信頼のアンカーとして機能し、「マネーの一樣性」の担保にもつながるのではないか。

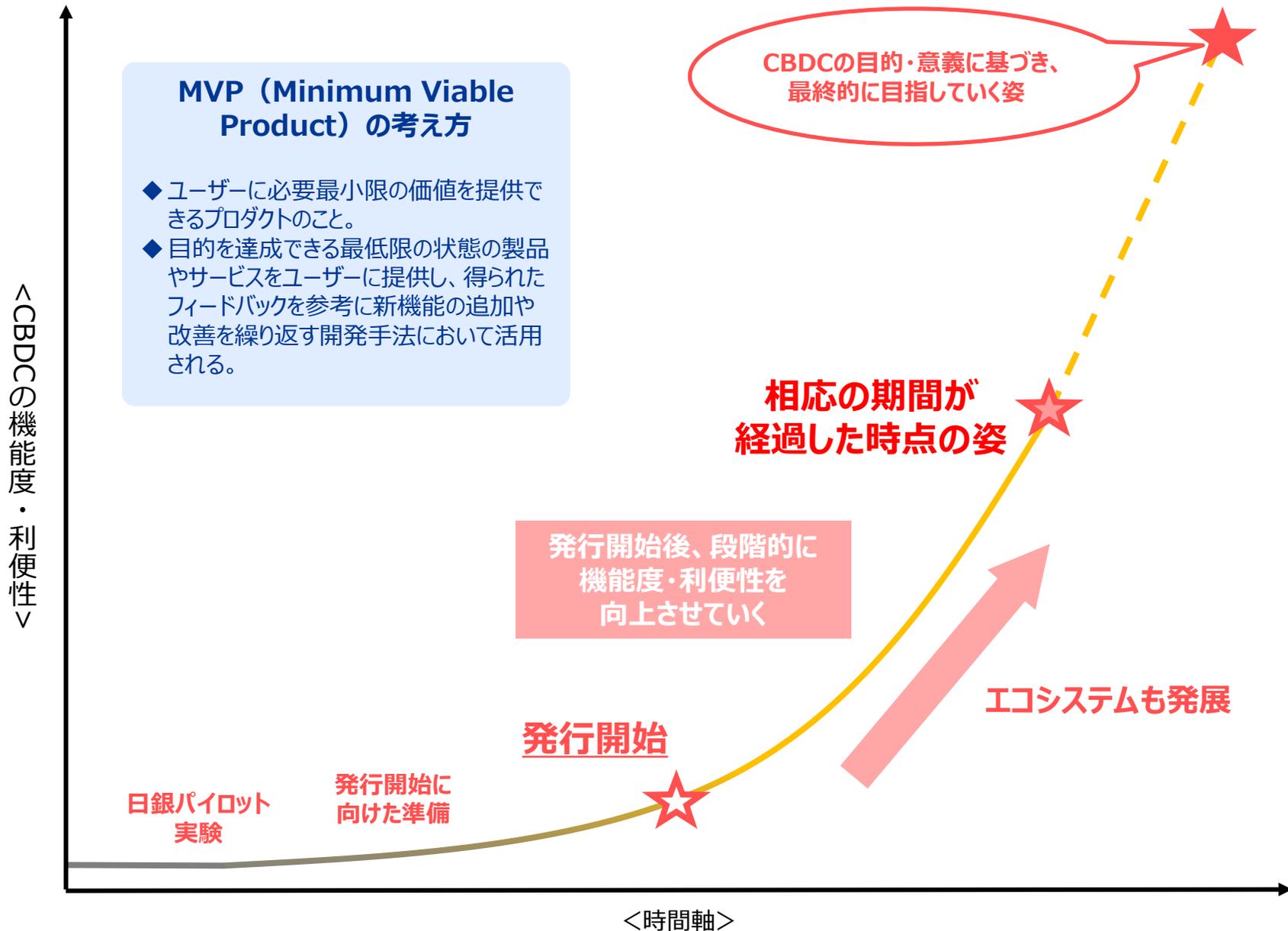
# 今回の議論の出発点・方向性

- 今回の議論の出発点として、「あったら良い／あるべきだろう」と考えられる機能全てを網羅する、フルスペックのCBDCを実現させることは、技術面や開発にかかるコストの観点等から現実的ではなく、将来発生し得る多様なニーズに応えられる拡張性を持たせる観点からも、初期段階から重厚なシステムを整備することは合理的ではないと考えられる。
- そのため、**まずは基礎的な決済手段として利用できるCBDCとして発行を開始し**、利用者のニーズや技術の進展に合わせて**段階的に機能度・利便性を向上させていく**ことが望ましいのではないかと。
- 今回の議論では、これらの考え方と、これまでの中間整理及び第二次中間整理や、連絡会議・幹事会での議論を踏まえつつ、個人ユーザーがCBDCを利用する際に想定されるシーンを切り口としながら、**発行開始時点のCBDCとして想定する機能**を整理した上で、発行開始後、相応の期間が経過した時点のCBDCの姿についても議論してはどうか。
  - 関係者間で想定するCBDCの姿をクリアにし、今後の論点を明確化するための整理であり、**検討が進む中で変わり得る**。
- また、CBDC発行までに必要となることが見込まれるプロセスについても、議論することとしたい。

## ▼個人ユーザーがCBDCを利用する際に想定されるシーンの一例



# (参考) CBDCの展開のイメージ



# 「DAY 1」と「相応の期間が経過した時点」のCBDCの姿

- 「発行開始（＝DAY1）時点の姿」とは、わが国として正式にCBDCを発行し、実際の取引でCBDCを有効に用いることが可能となる段階におけるCBDCの在り方を現時点で整理し、今後の論点を示したもの。
- 「相応の期間が経過した時点の姿」とは、CBDCエコシステムの発展やシステム開発によりどの程度まで機能度・利便性が充実していくかを、現時点で想定するもの。

	発行開始（＝DAY1）時点の姿	発行開始後、相応の期間が経過した時点の姿
意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ わが国として正式にCBDCを発行する</li> <li>✓ 実取引において、CBDCを価値交換の手段として用いることが可能となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 発行開始後、相応の期間が経過した時点で、どの程度まで機能度や利便性が充実していくかを、現時点での想定として描くもの ※発行開始後の利用者のニーズを踏まえながら検討するもの、民間事業者にて実装されるもの等が含まれ得ることに留意</li> </ul>
「お金」のあり方	<p>【今後の論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 発行開始時点で強制通用力のある通貨（法貨）とするか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 強制通用力のある通貨（法貨）になる</li> </ul>
エコシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本銀行が台帳管理、発行元・還収先の機能を担う</li> <li>✓ 仲介機関が顧客管理、払出・受入、発行先・還収元の機能を担う。追加サービスも担い得る ※仲介機関となるかどうかは事業者の任意</li> <li>✓ 個人ユーザー、法人ユーザーが利用する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本銀行と仲介機関に加え、以下の主体がエコシステムに参加するか <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 追加サービスのみを提供する事業者</li> <li>－ 顧客管理を行わない仲介機関</li> <li>－ 公的機関</li> </ul> </li> <li>• 日本銀行と仲介機関が担う機能のアウトソースの在り方についても検討か</li> </ul>
流通し得る範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本国内における決済手段として用いることが可能となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CBDCを用いたクロスボーダー決済について、利用者のニーズを踏まえつつ検討か</li> </ul>

# 「DAY 1」とその後の機能度・利便性の向上イメージ①

➤ 以下の表は、個人ユーザーがCBDCを利用するための各プロセスを切り口として、DAY1の時点においてCBDCが備えておくべき機能がどのようなものを現時点で整理したもの。またその後のエコシステムの発展やシステム開発により、相応の期間が経過した時点で、どの程度まで機能度・利便性が充実していくか、現時点での想定として描くもの。

		発行開始（=DAY1）時点の姿	発行開始後、相応の期間が経過した時点の姿
利用準備	口座開設	<p>✓ 仲介機関が本人確認を行う</p> <p>【今後の論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム負荷やAML/CFTの観点も鑑みつつ、口座数の在り方を考える必要</li> </ul> <p>⇒個人ユーザーについては1人1口座に限ることも選択肢か</p> <p>⇒法人ユーザーについては複数口座を認めることとなるか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人ユーザーにおける複数口座保有のニーズがどの程度あるかを検証し、要すれば検討を行うか</li> <li>アカウントポータビリティ（口座番号は変わらずに顧客管理を行う仲介機関を変更する機能）などスイッチングコストを下げる方策についても検討か</li> </ul>
	ユーザー端末	<p>✓ スマートフォン上のアプリを用いる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン以外のデバイスを用いた支払いについても検討を行う</li> </ul>
	チャージ	<p>【今後の論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客管理を行う仲介機関が払出・受入を行う（顧客管理を行う仲介機関の銀行預金や資金移動業マネーとの交換する）ことが主軸となるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行預金・現金・民間マネーがシームレスにCBDCと交換される</li> <li>自社マネーとの交換を伴わないかたちでの、仲介機関による現金とCBDCの交換も行われる</li> </ul>

# 「DAY 1」とその後の機能度・利便性の向上イメージ②

		発行開始（=DAY1）時点の姿	発行開始後、相応の期間が経過した時点の姿
利活用シーン	個人間送金	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 口座開設済みのユーザー間で可能 ※異なる仲介機関で口座を開設している場合でも可能</li> <li>【今後の論点】</li> <li>• エイリアス機能の在り方について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CBDC口座を開設するユーザーが増加し、より一般的に用いられる</li> <li>• 民間マネーの相互運用性を高める機能について検討</li> </ul>
	店舗等での支払い	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 準備が整った店舗において支払い可能</li> <li>【今後の論点】</li> <li>• QRコードの読み取り方式（MPM・CPM等）について検討 ※MPM：利用者がスマートフォンで店舗に設置されるCBDC用QRコードを読み取る CPM：利用者がスマートフォン上に表示するCBDC用QRコードを店舗側が読み取る</li> <li>• eコマースにおける支払いについて検討か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 対応済み店舗が増加し、より一般的に用いられる</li> <li>• 利用者のニーズに応じて、G2P・P2Gなども検討か</li> </ul>
拡張機能	オフライン決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オフライン決済は想定しない（オンライン決済のみ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オフライン決済の実現に向けた技術動向を踏まえつつ、必要性について検討か</li> </ul>
	追加サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 基礎的な決済手段としての提供がメインではあるが、準備が整った追加サービスについては提供されるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 種々の追加サービス（条件付き決済、データ利活用等）が提供されることにより利便性が向上する</li> </ul>

# 「DAY 1」とその後の機能度・利便性の向上イメージ③

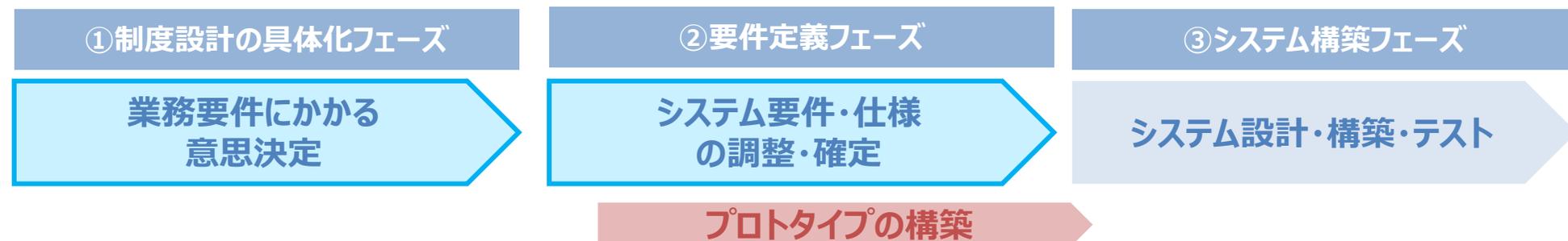
		発行開始（=DAY1）時点の姿	発行開始後、相応の期間が経過した時点の姿
金額制限	保有額	<p>【今後の論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融システムに与える影響だけでなく、利用可能額の在り方等の他の制度設計やシステム負荷も鑑みつつ、具体的な金額を考えていく必要</li> <li>保有額を超えた場合は預金口座へオートスイングすることが想定されるが、システム負荷にも配慮した制度設計とする必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融システムに与える影響等の検証やユーザーのニーズを踏まえ、必要があれば見直し等を行うことになるか</li> </ul>
	取引額	<p>✓ AML/CFTの観点で、その時点の規制の在り方に則った利用可能金額を設定する必要</p> <p>【今後の論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用可能金額の在り方や設定方法をどのように考えるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初設定された金額・制限の効果の検証</li> <li>AML/CFTの観点で新たな規制があれば見直しを行う</li> </ul>

# 発行開始に向けたプロセスのイメージ

- ◆ これまでの議論を踏まえつつ、日本銀行では、一般的なシステム構築手順を踏まえた場合の発行開始までのプロセスの概要を以下のとおりと考えている。

- 社会実装を行うこととした場合には、それに向けて、①制度設計の具体化、②要件定義、③システム構築といったプロセスでプロジェクトが進むことが想定される。
- ステークホルダーが多い中、とりわけプロジェクトの上流工程である①および②のプロセスに時間を要すると考えられる。

## ▼発行開始に向けたプロセスのイメージ



### 【主な論点】

- **CBDCの導入目的・ユースケース**
- 官民の**役割分担・責任分界**
- 民間事業者の**マネタイズ・インセンティブ構造**
- **必要なセキュリティ水準**、不正利用等への**補償、紛争解決**についての考え方
- 台帳管理や顧客管理を行う仲介機関になるための**要件・審査方法**
- 利便性向上などの予想される**メリット**や**社会的コスト**

### 【主な論点】

- 初期システムの**機能要件・非機能要件（可用性、性能等）**
- 各種**インターフェース仕様**の民間との調整
- **民間諸システムの改修方針**

- 日本銀行・民間事業者それぞれにおいて、**要件・仕様に基づいた設計、構築、テスト、展開**
- **ライブテスト**（本物のCBDCを地域限定で流通させて検証）実施の検討

# 参 考

# 英国：デジタルポンドのロードマップ

- デジタルポンドのデザインノート（2025年7月）では、プロダクト戦略として、ロードマップに関する現時点の考え方を概説。

Pilot testing	Initial	Near	Later	Vision
<b>【準備段階】</b> ✓ ライブパイロット ✓ 仲介機関や企業の参加確保 ✓ 各機能の利用可能時期の設定 ✓ 各段階での想定利用規模の設定	<b>【全国展開から2年以内】</b> ✓ 個人向けのプロダクト提案	<b>【Initial後の長い期間】</b> ✓ Initialより多くの機能を実現。特に企業向けの提案を改善 ✓ Nearの終了時点で、デジタルポンドは政策目的※を達成できる状態に近づく事を想定	<b>【Near後の段階】</b> ✓ エコシステム参加者からのフィードバック、新技術、決済トレンドの変化に対応しながら、デジタルポンドを継続的に進化 ✓ 中核となる政策目的の維持・強化を図る	<b>【将来像】</b> ✓ デジタルポンドが社会に広く利用され、当初の政策目的を十分に実現している状態。

※デジタルポンドのコンサルテーションペーパー（2023年2月）で挙げられた、デジタルポンドの政策目的は以下のとおり。

- リスクのない中央銀行マネーへのアクセスを維持し、金融システムの信頼と安全のアンカーとして、通貨および金融の安定と主権を保つこと
- 決済におけるイノベーション、選択肢の拡大、効率化を促進すること
- その他の目的（金融包摂、決済のレジリエンスの強化、クロスボーダー決済の改善）

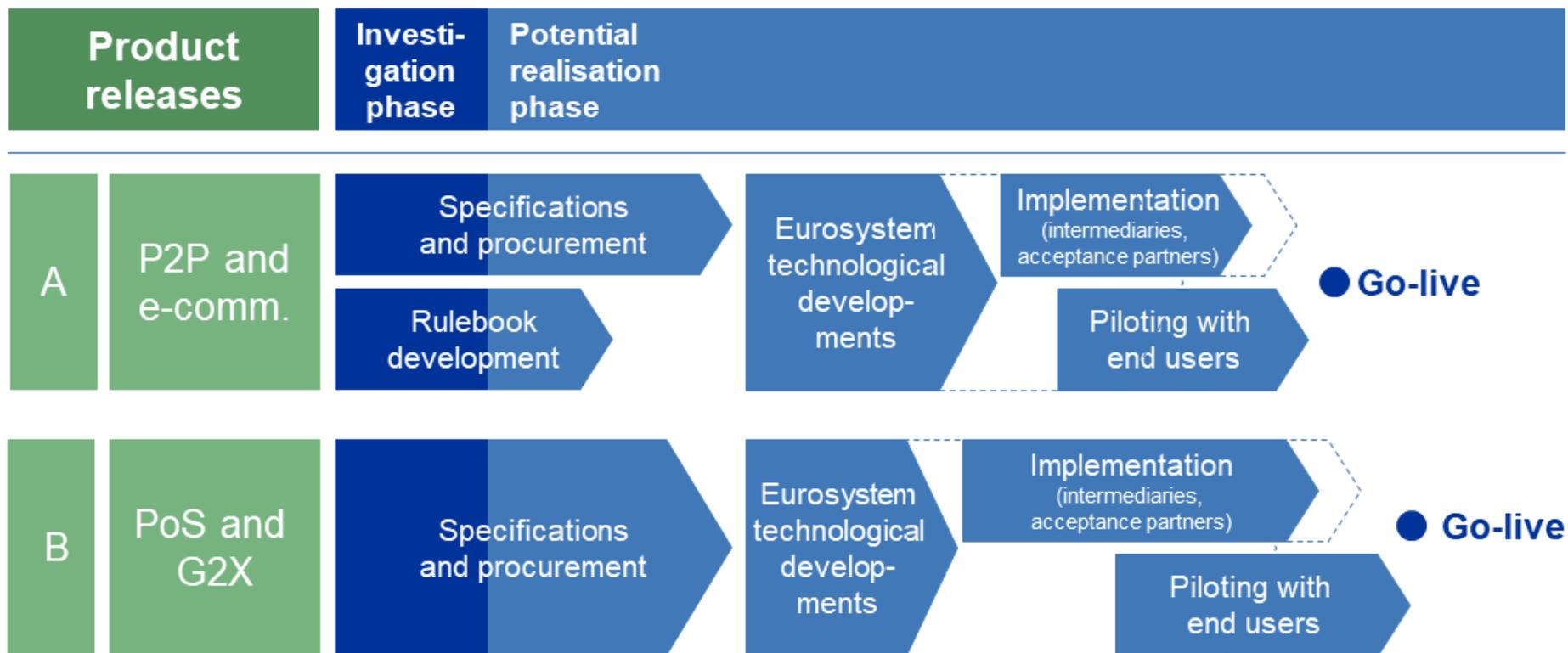
## 英国：初期段階で優先的に実現する機能

- デジタルポンドのローンチ時に、魅力的なプロダクト提案が重要である一方、リスク・コストとのバランスを取る必要がある。
- BOEは、デジタルポンドの初期段階の目標を、国民の好評を得つつ、信頼性・安全性が高く、将来の発展に柔軟なこととし、以下の機能案を提示。

	Initial（全国展開から2年以内）	Near（Initial後の長い期間）
個人向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 非居住者を含め、1つまたは複数の口座開設</li> <li>✓ エイリアス（電話番号など）による、口座情報の簡単・安全な共有</li> <li>✓ 銀行預金や現金との交換による、デジタルポンドの残高管理</li> <li>✓ 即時、または将来の時間を指定した送金・受取</li> <li>✓ オンラインでの支払及び店舗でのモバイル決済</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日常的な支払の大半でデジタルポンドを利用可能</li> <li>✓ POS端末や公共交通機関での利用にも対応</li> <li>✓ 給与受取や請求書払いへの対応</li> <li>✓ 銀行預金や現金、および英国で使用される新しい形態のマネーと容易に交換可能</li> <li>✓ 商品やサービスの受領後にのみ支払う、条件付き支払機能</li> <li>✓ 1度の支払の送信で、複数の受取人に分配する機能</li> </ul>
ビジネス向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ デジタルポンドの法人口座の開設、残高管理、口座情報の簡単・安全な共有</li> <li>✓ オンラインでのデジタルポンド支払の受入</li> <li>✓ QRコードなどを使った、対面でのデジタルポンド支払の受入</li> <li>✓ 顧客へのデジタルポンドの返金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日常的な支払の大半をデジタルポンドで受入可能</li> <li>✓ 従業員へのデジタルポンドでの給与支払</li> <li>✓ 商品・サービスのデジタルポンドでの購入</li> <li>✓ 商品・サービスの受領後にのみ支払う、条件付き支払機能</li> <li>✓ 顧客からの1度の支払を、複数の受取人に分割する機能</li> </ul>

# 欧州：デジタルユーロの導入計画

- ECB（ERP作業部会）の報告書（2025年10月）では、早期にデジタルユーロの成果を実現するために、ECBは段階的な導入アプローチを提案。同報告書にも掲載されている導入アプローチに関する図表（2023年2月公表）では、P2Pとe-comm.を先に実装し、その後PoSやG2Xを実装すると記載されている。
- ただし、報告書によると、どのユースケース（P2P、e-comm.、PoS）を優先すべきかは、民間事業者によって意見が割れている。



Illustrative – Assessment of implementation effort and timelines ongoing